

第 19 期

# 決 算 報 告 書

令 和 3 年 10 月 1 日 から

令 和 4 年 9 月 30 日 まで

株 式 会 社      タ イ ズ

(法人番号:9120001111742)

# 貸借対照表

商号 株式会社 タイズ

代表者 広岡 栄志

令和 4年 9月30日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
I 流 動 資 産	( 514,263,994 )	I 流 動 負 債	( 288,859,390 )
現 金 及 び 預 金	352,984,448	未 払 金	45,157,763
売 上 掛 金	139,101,487	未 払 費 用	19,194,107
前 払 掛 費	3,850,000	未 払 法 人 税 等	163,008,300
短 期 貸 付 金	19,278,059	未 払 消 費 税	54,653,500
貸 倒 引 当 金	△ 950,000	預 り 金	6,845,720
II 固 定 資 産	( 277,625,162 )	II 固 定 負 債	( 194,318,920 )
有 形 固 定 資 産	( 18,491,462 )	長 期 借 入 金	193,969,000
建 物	14,191,133	長 期 未 払 金	349,920
車 両 運 搬 具	1		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,557,494		
リ ー ス 資 産	324,000		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	418,834		
無 形 固 定 資 産	( 17,541,233 )	負 債 の 部 合 計	483,178,310
入 会 金	5,000,000	( 純 資 産 の 部 )	
敷 金	142,594	I 株 主 資 本	( 308,710,846 )
ソ フ ト ウ ェ ア	12,398,639	1. 資 本	15,000,000
		2. 資 本 剰 余 金	( 5,000,000 )
		(1)資 本 準 備 金	5,000,000
		3. 利 益 剰 余 金	( 288,710,846 )
		(1)利 益 準 備 金	6,010,000
		(2)そ の 他 利 益 剰 余 金	( 282,700,846 )
		繰 越 利 益 剰 余 金	282,700,846
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	( 0 )
III 繰 延 資 産	( 0 )	III 新 株 予 約 権	( 0 )
		純 資 産 の 部 合 計	308,710,846
資 産 の 部 合 計	791,889,156	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	791,889,156

# 損益計算書

令和 3年10月 1日から  
令和 4年 9月30日まで

商号 株式会社 タイズ

(単位：円)

科 目	金 額		
I 売上高 コンサルティング収入 営業協力手数料収入	1,332,747,323 1,303,500	1,334,050,823	1,334,050,823
II 売上原価 棚卸注 期首外注 期末棚卸 売上総利益	276,905,187	0 276,905,187 276,905,187 0	276,905,187 1,057,145,636
III 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費益		684,344,717	684,344,717 372,800,919
IV 営業外収益 受取有価証券運用益 受取配当金		1,759 62,493,770 1,977,600 10,921,984	75,395,113
V 営業外費用 支払利息 繰延資産償却 長期前払費用償却		1,504,040 122,222 442,284	2,068,546
経常利益			446,127,486
VI 特別利益		0	0
VII 特別損失		0	0
税引前当期純利益			446,127,486
法人税、住民税及び事業税		165,697,622	165,697,622
当期純利益			280,429,864

## 個別注記表

令和 3年10月 1日から

令和 4年 9月30日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

## II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

## (2) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却方法

## (1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

## (2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

## (3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

## (4) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

## 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,707,470円

2. 取締役等に対する金銭債権 19,278,059円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

## 1. 発行済株式総数

(1) 普通株式 144株

(2) A種類株式 96株

## V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、1,286,295.19円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、1,168,457.76円であります。

以上